

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-イ	地域・産業間連携による「稼ぐ力」と域内自給率の向上	施 策	②観光産業と多様な産業との連携
			施策の小項目名	○体験交流型観光等の各種ツーリズムの推進
主な取組	グリーン・ツーリズムの推進		対応する成果指標	一人当たり観光消費額（土産・買物費、飲食費）
施策の方向	・また、観光産業と他産業をつなぐコーディネート機能を強化するほか、島しょ地域の特性を生かした体験交流型観光等の各種ツーリズムを推進します。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
農山漁村地域の活性化を図るため、各地区グリーン・ツーリズム実践者をネットワーク化し、地域住民による主体的なグリーン・ツーリズムの取組を支援する。	県	農山漁村と都市との交流を促進するためのグリーン・ツーリズム実践者の支援・育成等		
		グリーン・ツーリズムインストラクター養成数（累計）		
		20人	20人（40人）	20人（60人）
担当部課【連絡先】	農林水産部村づくり計画課	【 098-866-2263 】	関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名	グリーン・ツーリズム体制強化促進事業				予算事業名	グリーン・ツーリズム体制強化促進事業		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額		R7年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	委託	11,605	12,136		県単等	委託	13,418	
令和6年度活動内容					令和7年度活動計画			
グリーン・ツーリズム活動団体の連携強化と資質向上研修会、インストラクター講習会、周知を図る講演会の開催、県内外のプロモーションを実施した。					グリーン・ツーリズム活動団体の連携強化と資質向上研修会、インストラクター講習会、周知を図る講演会の開催、県内外のプロモーションを実施する。			
活動指標名	グリーン・ツーリズムインストラクター養成数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要	
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		農山漁村と都市との交流を促進するためのグリーン・ツーリズム実践者の育成・支援等を行った。	
	22人	16人	13人	20人（60人）	65.0%	やや遅れ		

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
活動指標であるグリーン・ツーリズムインストラクターの養成について、目標値は20人としていたところ、実績は13人であったことから、「やや遅れ」と判定した。その要因としては、講習会と北部豪雨等が重なってしまったことが挙げられる。参加者13名に対しては講習会を実施し、体験交流プログラム作成に必要な知識と技術を習得する人材として育成できた。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和6年度 of 取組改善案	反映状況
○インストラクター講習会を継続し、指導者を育成するとともに、修了生のフォローアップ研修に取り組む。 ○関係団体と連携を図る講演会等を行い、グリーン・ツーリズムの横展開を推進する。	○インストラクター講習会を継続し、13名の指導者を育成できた。また、修了生のフォローアップ研修を2回実施した。 ○グリーン・ツーリズムの講演会を開催し、92名の参加があった。県内外の優良事例等の取組内容を紹介し、現状や展望、観光産業との連携等が図られ、グリーン・ツーリズムの横展開を推進できた。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	本県におけるグリーンツーリズムの質的向上を図るため、実践者の育成と資質向上に継続的に取り組む必要がある。	⑧ その他	インストラクター講習会を継続し、指導者を育成するとともに、修了生のフォローアップ研修に取り組む。
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	各地域でのグリーン・ツーリズムの取組の推進に向け、グリーン・ツーリズム実践団体とインストラクターとの情報共有や、市町村をはじめとする行政、民間企業、観光団体等と協力・連携する必要がある。	⑧ その他	関係団体と連携を図る講演会等を行い、グリーン・ツーリズムの横展開を推進する。また、横展開を推進するためSNSを活用した情報発信や、情報共有の在り方を検討する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(1)-イ	地域・産業間連携による「稼ぐ力」と域内自給率の向上	施 策	②観光産業と多様な産業との連携
			施策の小項目名	○体験交流型観光等の各種ツーリズムの推進
主な取組	漁港施設等の有効活用		対応する成果指標	一人当たり観光消費額（土産・買物費、飲食費）
施策の方向	・また、観光産業と他産業をつなぐコーディネート機能を強化するほか、島しょ地域の特性を生かした体験交流型観光等の各種ツーリズムを推進します。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
増養殖や水産物の販売、漁業体験に関する取組による漁村地域の活性化を図る漁港施設の活用方法等の検討	県	増養殖や水産物の販売、漁業体験に関する取組による漁村地域の活性化を図る漁港施設の活用方法等の検討		
		検討地区数(内訳)		
		1地区	1地区(継続1地区)	1地区(継続1地区)
担当部課【連絡先】	農林水産部漁港漁場課		【 098-866-2305 】	関連URL —

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		漁港漁場計画調査費			予算事業名		漁港漁場計画調査費	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額		R7年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	委託		14,000		県単等	委託	6,000	
令和6年度活動内容					令和7年度活動計画			
令和6年度に関係機関、民間事業者、地元住民等とのワークショップを行い、漁港施設の有効活用等について検討した。					令和6年度に関係機関、民間事業者、地元住民等とのワークショップを行い、漁港施設のゾーニングに基づく活用推進計画（案）を作成する。			

活動指標名	検討地区数（内訳）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	1地区	1地区	1地区	1地区（継続 1 地区）	100.0%	順調	令和6年1月から3月に糸満、泡瀬、池間漁港のそれぞれの関係機関に対して漁港施設の有効活用方法等についてヒアリングを行い、漁港施設のゾーニングを決定した。

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
活動指標としている増養殖や水産物の販売、漁業体験に関する取組による漁村地域の活性化を図る漁港施設の活用方法等の検討地区数について、目標1地区に対し、1地区の実績であったことから「順調」と判定した。令和5年度に実施した検討を踏まえ、令和6年度はモデル漁港（泡瀬漁港）の関係機関、関係者との協議によりゾーニングを決定した。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和6年度 of 取組改善案	反映状況
○委託業務を発注することで、地域振興計画等の実績のある業者を選定し、関係機関や民間事業者等のワークショップを行いながら、漁港施設の有効活用方法等の検討を行う。	○ 地域振興計画等の実績のあるコンサルタントに委託業務を発注し、県管理漁港27漁港を対象に漁港施設の利活用の可能性調査を実施した。可能性が高い泡瀬漁港をモデル漁港として選定し、市、漁協、自治会、観光協会からなる協議会を設立し、施設の有効活用方法等の検討を行い、直売所をメインとした「賑わい観光ゾーン」、セリ体験等行う「漁業体験ゾーン」、従来の漁業活動をメインとした「漁業生産ゾーン」のゾーニングを決定した。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	漁港施設の有効活用方法等の検討については、市町村や漁業関係者以外の利活用も検討する必要があるため、民間事業者や地元住民等とのワークショップを行いながら、より有効な活用の検討を行っていく。	⑧ その他	委託業務を発注することで、地域振興計画等の実績のある業者を選定し、関係機関や民間事業者、地元住民等とのワークショップを実施することで、幅広い視点から漁港施設の有効活用方法の検討を行う。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-イ	地域・産業間連携による「稼ぐ力」と域内自給率の向上	施 策	③食品関連産業と農林水産業の連携
			施策の小項目名	○安定した生産供給が可能な産地の育成や地産地消等を通じた連携強化
主な取組	野菜産地（拠点産地）の育成強化		対応する成果指標	食料品製造業の製造品出荷額
施策の方向	・原料調達を担う農林水産分野においては、安定した生産供給が可能な産地の育成や地産地消等を通じた連携強化を図るとともに、食品関連産業による県産食材の活用や調達促進に向けたマッチング支援、食品製造業に対する県産食材を活用した製品開発支援を行うこと等により競争力を強化し、食品製造業、外食産業の高度化を推進します。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
野菜産地を育成し、生産拡大および安定生産体制の確立を図るため、栽培施設の環境制御等機能強化にかかるハード整備や、実証展示ほ設置等の推進事業について取り組む。	県,市町村,農協等	技術支援、生産条件の整備に係る実証ほ設置等		
		事業実施地区数(累計)		
		4地区	4地区(8地区)	4地区(12地区)
担当部課【連絡先】	農林水産部園芸振興課		【 098-866-2266 】	関連URL
				—

様式1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)				
予算事業名		園芸拠点産地の生産力強化事業			予算事業名		園芸拠点産地の生産力強化事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額		R7年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	直接実施	5, 865	9, 886		県単等	直接実施	10, 071	
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画				
園芸作物のブランド産地の育成を図るため、技術支援を県内全域で4地区、生産条件の整備等1地区実施した。				園芸作物のブランド産地の育成を図るため、技術支援を県内全域で4地区、生産条件の整備等1地区実施する。				

活動指標名	事業実施地区数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		園芸品目産地に対する技術支援を県内全域5地区で実施した。
	4地区	5地区	5地区	4 地区（12地区）	100. 0%		

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
技術支援については、目標値4地区のところ普及機関との連携強化により県内全域5地区で実施できたことから、進捗状況は「順調」と判定した。 生産条件の整備等については、候補地であった市町村と条件が合わず実施に至らなかったが、今後実施の障壁をなくすよう取り組む。							
(2) これまでの改善案の反映状況							
令和6年度の取組改善案				反映状況			
・ 計画的な生産、出荷体制を強化するため、生産者や出荷団体、市町村、県が連携し、産地の育成を支援。また、連携体制を強化するため、事業効果や普及に向けた課題などを会議等を活用し共有する。				・ 沖縄県青果物ブランド確立推進協議会、野菜ワーキングチーム会議、野菜技術連絡会議等を活用し、県機関や関係団体等との連携強化を図ったことにより、産地の育成を支援し、計画的な生産・出荷体制を強化した。また、当該連携により事業効果や普及に向けた課題を関係機関で共有した。			

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他（改善余地の検証等）	普及に向けた課題の解消に向け、各地区における技術支援の効果的な実施のための計画段階からの調整や取組内容の共有等、関係機関が一体となった取組が必要である。	② 連携の強化・改善	計画的な生産、出荷体制を強化するため、生産者や出荷団体、市町村、県が連携し、産地の育成を支援。また、事業効果や普及に向けた課題について会議等の場で共有し、連携して解決に向け取り組む。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-イ	地域・産業間連携による「稼ぐ力」と域内自給率の向上	施 策	③食品関連産業と農林水産業の連携
			施策の小項目名	○安定した生産供給が可能な産地の育成や地産地消等を通じた連携強化
主な取組	県産肥育牛のブランド力強化		対応する成果指標	食料品製造業の製造品出荷額
施策の方向	・原料調達を担う農林水産分野においては、安定した生産供給が可能な産地の育成や地産地消等を通じた連携強化を図るとともに、食品関連産業による県産食材の活用や調達促進に向けたマッチング支援、食品製造業に対する県産食材を活用した製品開発支援を行うこと等により競争力を強化し、食品製造業、外食産業の高度化を推進します。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
肥育農家に対し、優良な肥育素牛の活用による能力向上を支援するとともに、肥育技術研修や市場調査等により県産牛ブランド力を強化することで、肥育経営の安定化を図る。	県,民間	マーケティング調査の実施、和牛の新たな美味しさにかかる指標および飼養技術についての講習会の開催等		
		県産肥育牛出荷頭数(累計)		
		3,849頭	3,927頭(7,776頭)	4,005頭(11,781頭)
担当部課【連絡先】	農林水産部畜産課		【 098-866-2269 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)				
予算事業名		県産肥育牛ブランド力強化推進事業			予算事業名		県産肥育牛ブランド力強化推進事業		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額		R7年度				
					主な財源	実施方法	当初予算額		
県単等	補助	8,954	6,679		県単等	補助	10,788		
令和6年度活動内容					令和7年度活動計画				
肉用牛肥育農家の優良な肥育素牛導入への支援を実施するとともに、肥育技術向上に向けた肉用牛肥育研究会を開催した。					肉用牛肥育農家の優良な肥育素牛導入への支援を実施するとともに、肥育技術向上に向けた肉用牛肥育研究会を開催する。				
活動指標名	県産肥育牛出荷頭数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要		
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		県内肥育農家の導入する優良子牛に対し支援し、肉用牛の出荷頭数の増加を図った。また、県外へブランド力向上につながる取り組みの視察や肥育技術研修の実施により、肥育技術向上を図った。		
	4,095頭	4,301頭	4,611頭	4,005頭（11,781頭）	100.0%	順調			

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
県産肥育牛出荷頭数について、目標値4,005頭のところ実績は4,611頭であり、進捗状況は「順調」であった。肥育農家への優良子牛導入支援および肥育技術研修会による肥育技術の向上により、出荷頭数が増加した。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○肥育先進地での飼養管理や和牛肉流通の確保、販売価格などについて情報収集し、県内肥育牛のブランド力向上に継続して取り組む必要がある。 ○観光需要が回復傾向にあるため、県産和牛肉の安定した出荷量の確保と販売戦略が必要である。	○県外の和牛ブランドについて市場調査を実施し、ブランド化の条件や流通経路の開拓、販売価格の設定方法などの情報収集をした。 また、肥育技術研修会を年3回開催し、県内肥育牛の枝肉成績や販売価格向上につながる取り組みについて情報共有をした。 ○観光需要へ対応できる県産和牛肉の安定した出荷量確保に向けて、肥育農家への優良子牛導入支援を実施した。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	新型コロナの影響による観光需要は回復傾向にあるが、円安や飼料価格高騰等により肥育農家の生産コストが上昇していることから、肥育技術の高位平準化により販売価格向上に取り組む必要がある。	④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	肥育技術の高位平準化を図るため肥育技術研修会を継続して取り組む。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-イ	地域・産業間連携による「稼ぐ力」と域内自給率の向上	施 策	③食品関連産業と農林水産業の連携
			施策の小項目名	○安定した生産供給が可能な産地の育成や地産地消等を通じた連携強化
主な取組	県内ホテル等での地産地消の推進		対応する成果指標	食料品製造業の製造品出荷額
施策の方向	・原料調達を担う農林水産分野においては、安定した生産供給が可能な産地の育成や地産地消等を通じた連携強化を図るとともに、食品関連産業による県産食材の活用や調達促進に向けたマッチング支援、食品製造業に対する県産食材を活用した製品開発支援を行うこと等により競争力を強化し、食品製造業、外食産業の高度化を推進します。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
県内ホテル等における県産食材の利用促進を図るため、県内ホテル等に対し、県産食材のマッチングに取り組む。	県	県内ホテル等における消費拡大		
		マッチングに取り組む食材数(累計)		
		2品目	2品目(4品目)	2品目(6品目)
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課		【 098-866-2255 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名	県内ホテルにおける県産食材利用促進事業				予算事業名	県内ホテルにおける県産食材利用促進事業		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額		R7年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	委託	4,669	5,427		県単等	委託	7,000	
令和6年度活動内容					令和7年度活動計画			
希望のあった県内ホテル17施設に対し県産食材2品目（中城島ニンジン、美らへちま）のマッチングを実施した。					県産食材のマッチングを2品目以上実施するとともに、ホテル関係者の情報共有・連携を図る取組等を通じ県内ホテルにおける地産地消を推進する。			
活動指標名	マッチングに取り組む食材数 （累計）		R6年度			進捗状況	活動概要	
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		県産食材のマッチングを希望するホテルを募り、希望のあった県内ホテル17施設に対し、県産食材2品目（島ニンジン9施設、美らへちま8施設）のマッチングを実施した。	
	2品目	3品目	2品目	2品目（6品目）	100.0%	順調		

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
令和6年度において、県内ホテルに対し県産食材2品目をマッチングを実施した。令和6年度の目標値である2品目に対し実績値は2品目であり、達成割合100.0%となり「順調」であった。 また、マッチング後、島ニンジン5施設、美らへちま3施設のホテルにて利用者へトライアル提供を実施した。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度 of 取組改善案	反映状況
○限られた供給量においても、宿泊施設の魅力向上に繋がる取組（期間限定メニューでの提供など）を促進することや、食材の安定供給に向け産地・生産者、流通事業者との情報共有が図られるような取組が必要。	・令和6年度の事業では、県内ホテルにおける県産食材利用状況調査や県内ホテルにおける地産地消を推進する取組として、県内ホテルに対し県産食材マッチングやトライアル提供の取組、地産地消事例に関する情報を発信した。加えて関係者の情報共有と連携を図る取組として、産地ツアー、セミナーを実施した。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	県内ホテルにおける県産食材利用上の課題として、「安定供給できない」「県産食材だけで単一品目の必要量を確保できない」「品質安定しない」などが挙げられる。	⑧ その他	限られた供給量においても、宿泊施設の魅力向上に繋がる取組（期間限定メニューでの提供など）を促進することや、食材の安定供給に向け産地・生産者、流通事業者との情報共有が図られるような取組が必要。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-イ	地域・産業間連携による「稼ぐ力」と域内自給率の向上	施 策	③食品関連産業と農林水産業の連携
			施策の小項目名	○安定した生産供給が可能な産地の育成や地産地消等を通じた連携強化
主な取組	学校給食での地産地消の推進		対応する成果指標	食料品製造業の製造品出荷額
施策の方向	・原料調達を担う農林水産分野においては、安定した生産供給が可能な産地の育成や地産地消等を通じた連携強化を図るとともに、食品関連産業による県産食材の活用や調達促進に向けたマッチング支援、食品製造業に対する県産食材を活用した製品開発支援を行うこと等により競争力を強化し、食品製造業、外食産業の高度化を推進します。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
学校給食における地産地消を推進するため、学校給食調理場に対し県産食材のマッチングを実施する。	県,市町村	学校給食における消費拡大		
		マッチングに取り組む食材数(累計)		
		3品目	3品目(6品目)	3品目(9品目)
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課	【 098-866-2255 】	関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）									
(1) 取組の進捗状況									
(単位：千円)									
予算事業名 学校給食における県産食材利用促進事業					予算事業名 学校給食における県産食材利用促進事業				
主な財源		実施方法		R5年度 決算額	R6年度 決算見込額				
県単等		委託		4,622	5,249				
令和6年度活動内容					令和7年度活動計画				
県内学校給食調理場に対し、県産食材のマッチングを実施するとともに、栄養教諭等に対する研修会や県産食材に関する情報発信を実施した。					県内学校給食調理場に対し、県産食材のマッチングを実施するとともに、栄養教諭等に対する研修会等を実施する。				
活動指標名		マッチングに取り組む食材数 (累計)		R6年度			進捗状況		活動概要
		R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
実績値		3品目	4品目	3品目	3品目（9品目）	100.0%	順調		3品目（オクラ、冬瓜、カボチャ）のマッチングを実施し、学校給食での提供に繋がった。
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果									
令和6年度において、学校給食調理場に対し県産食材3品目のマッチングを実施した。令和6年度の目標値である3品目に対し実績値は3品目であり、達成割合100.0%となり「順調」であった。また、離島（八重山地区）へのマッチングも実施した。									
(2) これまでの改善案の反映状況									
令和6年度の取組改善案					反映状況				
○ 引き続き、産地と学校給食調理場とのマッチングを実施し、学校給食現場の条件にあう、県産食材やその納品方法等について検証する。 ○ 栄養教諭等に対し産地研修や料理講習会を実施するとともに、県産食材の情報発信を実施する。					○ 産地と学校給食調理場とのマッチングを実施し、学校給食現場の条件にあう、県産食材やその納品方法等について検証した。 ○ 栄養教諭等に対し産地研修や料理講習会を実施するとともに、県産食材の情報発信を実施した。				

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他（改善余地の検証等）	学校給食における県産食材利用上の課題として、「限られた時間に大量調理が求められる学校給食において、予算や規格等の条件を満たした県産食材を確保することが困難であること」が挙げられる。	⑦ 取組の時期・対象の改善	引き続き、市町村と連携し、産地と学校給食調理場とのマッチングを実施し、学校給食現場の条件にあう、県産食材やその納品方法等について検証する。
⑦ その他（改善余地の検証等）	仕入・献立を決定する栄養教諭等の地産地消に対する理解や、県産食材の旬、その調理法などの知識が県産食材の利用促進に関わっている。	⑦ 取組の時期・対象の改善	栄養教諭等に対し産地研修や料理講習会等を実施し、地産地消への理解を深める取組を実施する。
⑦ その他（改善余地の検証等）	学校給食における県産利用状況調査方法については、調査品目が多い点や調査期間が長い等、集積作業が、給食現場での作業負担となっている。	④ 創意工夫による取組の改善（合理化・効率化）	調査対象期間や調査品目を減らす等調査方法について検討し、効率的な調査方法を実施する。